



久慈湾の湾口防波堤(赤破線部分が未完成)
(国土交通省釜石港湾事務所提供写真をもとに本会加工)

日本海溝・千島海溝沖地震の想定が示されたこともあり、現在、整備が進められている湾口防波堤の早期完成が期待されている。令和4年8月22日現在の進捗率は75.1%。

久慈市 新たな活力あるまちづくり 震災・台風災害から復興

久慈市の東日本大震災からの復興の現状と取組・課題について、同市総合政策部政策推進課の伊藤賢一政 策推進係長から説明を聞いた。

た。

東日本大震災からの復興

震災を受け、久慈市では平成23年度から令和2年度を目標とする復興計画を策定し、①生活を再建する②水産業を復興す

る③交流人口を拡大する④災害に強いまちづくりを進める⑤再生可能エネルギー等に取り組み〜という5つの目標を掲げて復興に取り組んできた。単なる現状復旧ではなく、以前より災害に強く活力あるまちを築き上げるといふ理念のもと、造船工場や国家地下石油備蓄基地、漁港や市営魚市場の復旧、全壊した久慈地下水族科学館もぐらんぴあの再建(下掲)に加え、防波堤整備や再生エネルギー施設の整備(3

日本唯一 被災水族館 防災対応で再建 地下水族科学館もぐらんぴあ



被災直後の「もぐらんぴあ」(久慈市提供)

面掲)などの各種事業を行っている。特に内閣府から、日本海溝・千島海溝沖地震の想定が示されたこともあり、現在、整備が進められている湾口防波堤の早期完成が期待されている。令和4年8月22日現在の進捗率は75.1%。



再建を果たした「もぐらんぴあ」(久慈市提供)



トンネル水槽で説明を聞く視察団

また、大規模な災害時には高台の施設へと避難することができ緊急避難路も備えている。

2度の台風災害からの復興
久慈市では、東日本大震災の後も平成28年台風第10号、令和元年台風第19号といった災害に見舞われ、住家や公共施設などが甚大な被害を受けた。特に平成28年に市を襲った台風第10号は、中

心街のほぼ全域が浸水するなどの被害を及ぼし、東日本大震災を上回る2445棟の建物が損害を被った。市内でも久慈駅周辺の被害は甚大で、駅や周辺に位置する多くの事業所、商店が床上まで浸水する状況だった。

これらの被害から復興するため、久慈市は岩手県と共同で「地域なりわり再生緊急対策交付金」を創設。被災した小規模事業者へ復旧事業費を補助するもので、事業者への公的な復旧補助は全国でもめずらしい。交付対

象は322事業者、交付額は約5億5千万円に及んだ。この補助事業により多くの事業者が再建を果たし、「緊急対策交付金のおかげで事業再開できた」という沢山の市内事業者の声が市役所へ届いたという。

正副会長はじめ視察団は市内の「久慈地下水族科学館もぐらんぴあ」を訪れた。もぐらんぴあは、久慈国家石油備蓄基地の作業坑(作業用のトンネル)内に造られた日本唯一の地下水族館を核とした施設。平成6年の開業以来、震災までの17年間で延べ130万人もの来場者を迎えた市の人気施設だったが、震災による津波で建物が全壊し、営業の伝統漁法「南部もぐ」の伝説漁法「南部もぐ」や海女の素潜りの実演などを鑑賞できる地下水族館のほか、東日本大震災の記録や被災時の対応などについて学べる防災展示室「あーすぴあ」、震災後に水族館の営業再開に協力した学者・タレントのさかなクンから寄贈を受けた魚やイラストなどを展示する「さかなクンコーナー」などを設けている。



来年春開業予定の道の駅「いわて北三陸」の完成イメージ（久慈市提供）

広域連携
持続可能な道の駅目指す
道の駅「いわて北三陸」

現在、久慈市は、同市を含む広域4市町村により久慈広域道の駅「道の駅いわて北三陸」の整備を進めている。

道の駅「いわて北三陸」は、復興道路として整備された三陸沿岸道路の久慈北インターチェンジ近くに位置しており、単なる休憩施設としてだけでなく、周辺町村と連携して経済効果や地域の新たな魅力を産む「持続可能な道の駅」を目指している。

地域の特産品などを販売する地域振興施設やイベント広場、大型遊具を備えたキッズスペースなどを設け、地域の新たな魅力を発信し、今後の地方創生の拠点としての役割が期待される。開業は来年春を予定。

太陽光・洋上風力
再エネ地産地消推進
二酸化炭素排出量ゼロ目標

市では、震災を契機に再生可能エネルギーへの取り組みを推進している。

平成29年には市内企業と久慈市の出資によって、県内初の新電力である「久慈地域エネルギー株式会社」を設立し、再生可能エネルギーの地産地消を

力強く進めている。また、平成31年には横



久慈市沖の洋上風力発電施設のイメージ（久慈市提供）

浜市と再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定を締結し、再エネの供給と脱炭素化を通じた地域活力の創出などを目指している。同年末には県内9自治体で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」を発表し、大規模太陽光発電や洋上風力発電などによる取り組みを一層進める。久慈市沿岸では、洋上風力発電の導入に向けた調査事業が進んでおり、昨年9月には国土交通省・経済産業省から、再生エネ海域利用法に基づく「一定の準備段階に進んでいる区域」に指定された。今後は県とも連携し、漁業者の理解などを通じて一段階上の「有望区域」、本格整備が見込まれる「促進区域」の指定を目指す。

震災復興モニュメント
ケルン・鎮魂の鐘と光へ献花



「ケルン・鎮魂の鐘と光」で説明を聞く視察団

久慈市役所を後にした視察団は、震災伝承施設のモニュメント「ケルン・鎮魂の鐘と光」を視察。献花を行い、黙祷を捧げ、震災で亡くなられた人々を悼んだ。

「ケルン・鎮魂の鐘と光」は山岳登頂時のケルン（石積み）をモチーフにしたモニュメントで、「明日への光」「希望の鐘」「鎮魂」「追悼」の思いを込め、市内で発生した瓦礫を土

台とし、市民が持ち寄った石を積み上げて建設された。建設費は市内外からの寄付で賄った。

その高さは久慈市を襲った津波高を参考に14.5メートルとし、震災が発生した3月11日14時46分にはケルンに穿たれた穴を太陽光が貫通する構造となっている。また、ケルンのそばには「鎮魂と希望の鐘」が設置されている。



宮澤自民党国防部長(左)、小野寺同党安全保障調査会長(中央)

党国防部長の進行の下、小野寺五典同党安全保障調査会長があいさつに立ち「来年度は国家安全保

基地対策関係予算で要望

自民党国防部会・安全保障調査会

全国市議会議長会基地協議会の清水義朋会長(福生市議会議長)は8月25日、自民党国防部会・安全保障調査会合同会議に出席し、来年度の概算要求にあたり、基地対



自民党国防部会・安全保障調査会の模様

策関係予算の所要額確保等について要望した。当日は、宮澤博行自民

党国防部長の進行の下、小野寺五典同党安全保障調査会長があいさつに立ち「来年度は国家安全保

基地協の清水会長は、基地周辺住民の基地に対する更なる理解と協力のため、重要な施策となる「特定防衛施設周辺整備調整交付金」の所要額確保や防衛施設における地元調達の促進及び工事や委託業務における地元企業の受注機会の確保などを求めた(下掲)。

要陳述の後、会議に出席した浜田靖

基地対策関係予算の要望要旨

- 1 基地交付金・調整交付金(総務省所管)の所要額確保等
- 2 基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保等
 - (1) 基地周辺対策経費、特に「特定防衛施設周辺整備調整交付金」の所要額確保
 - (2) 地元調達の促進及び地元企業の受注機会の確保
 - (3) 在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村への十分な支援措置
 - (4) オスプレイについて安全確保策の遵守および関係市町村への十分な説明、情報提供
 - (5) 次期中期防策定に当たっての関係市町村への配慮

算となる」と重要性を強調した。

一防衛大臣から「要望は、党と議論しながら、応えられるよう努力していきたい」と述べた。我が国を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増す中、骨太の方針で「防衛力の5年以内の抜本的強化」が明記され、防衛省の来年度予算の概算要求額は、過去最大の5兆5947億円となっている。

第5回

水戸市

部会長市紹介



水戸芸術館 (写真提供=水戸市)



市章

議長の話

条例が議員提案され、同月施行された。



須田浩和議長

【市の概要】

▽人口 26万9472人 (令和4年9月1日)

▽面積 217.32km²

▽歴史・沿革 江戸時代に、徳川御三家の一つである水戸徳川家の城下町として、関東では江戸に

次ぐ城市として拡大整備され、今日の町割の原型が形成。明治8年、茨城

県が誕生し、水戸市に茨城県庁が設置され、明治

22年4月に市制を施行。平成4年3月には常澄村と合併。平成13年4月に

は特例市へ移行。平成17年2月には内原町と合併。

令和2年4月には県内初となる中核市へ移行。▽シンボル 市章は、水戸市の「水」を圖案化。たくましく四方に伸び行く姿を表現し、その中にミトの「ト」を三つ合わせて芯としている。市の木は梅、花は萩、鳥はハクセキレイ。

【議会の概要】

▽議員定数 28人(現在・男性23人、女性4人)

▽前回選挙 令和元年4月21日。立候補35人。投票率45.10%。

▽議会トピックス 令和4年6月定例会で、納豆

を活用した健康増進に

関する市民の関心を深

め、事業者及び市民と

携して納豆の消費拡大

に向けた取組を推進する

ため、7月10日を本市の

納豆の日と定めた「水戸

市納豆の消費拡大に関する

条例」が議員提案され、

同月施行された。

本市は、首都東京から北

東へ約100km、茨城県の

県庁所在地でありながら、

豊かな自然に恵まれるほ

か、日本三名園の偕楽園や

日本遺産の弘道館、本市が

世界中に誇る水戸芸術館など、数多くの魅力を有する中核市です。令和3年11月には、県央地域9市町村の中核都市として連携中枢都市宣言を行い、様々な連携事業を推進しており、本市を中心として、多彩な地域資源を数多く有する県央地域全体の更なる成長・発展を目指しています。豊かな自然と歴史が息吹く水戸のまちへ、ぜひお越しください。

第16回 地域医療政策セミナー

主催：全国自治体病院経営都市議会協議会

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長＝東 千春名寄市議会議員)は11月1日、都市センターホテルで第16回地域医療政策セミナーを開催します。

本セミナーは、自治体病院の経営健全化と地域医療の確保・充実に向けた活動に資することを目的としています。協議会加盟都市・病院組合議会であれば、正副議長、議員の方々のほか、議会事務局、病院、市長部局の担当職員の方々も無料で受講できます。協議会加盟都市以外の方々も1人2,000円で受講できます。

受講をご希望の方は、本会ホームページから参加申込書(Excel版※PDFへの変換不可)に必要な事項をご入力の上、必ず議会事務局を通じてメールにてお申込みください(定員300名:先着順)。

スマートフォン
対応サイト



全国市議会議長会 <https://www.si-gichokai.jp/>

1 日時・場所

令和4年11月1日(火) 13:00～16:40
(正午受付開始)
都市センターホテル3階「コスモスホール」
(東京都千代田区平河町2-4-1)

2 参加対象

全国自治体病院経営都市議会協議会加盟都市・病院組合の議会正副議長、議員、議会事務局職員、病院職員及び市長部局担当職員

3 定員

300名(先着順)
※1団体当たりの人数制限はありません。
※定員に達した時点で締め切らせていただきます。

4 受講料(教材費・税込)

無料(ただし、協議会加盟団体以外は1人2,000円)

5 講演

13:00 開会
主催者挨拶 全国自治体病院経営都市議会協議会
会長 東 千春(名寄市議会議員)

13:10 講演
「公立病院の新型コロナウイルス感染症対応実績と今後の新興感染症感染拡大時に備えた対応」
公益社団法人 全国自治体病院協議会
副会長 竹中 賢治氏
<休憩>

「30年先を見据えて かけつづち民間病院からのお願い」
医療法人社団医仁会 ふくやま病院
理事長 譜久山 剛氏

16:40 閉会

6 お問い合わせ

全国市議会議長会 政務第二部 杉原、西浦
TEL:03-3262-5236 FAX:03-3263-5751

講師紹介



竹中 賢治(たけなか けんじ)

公益社団法人
全国自治体病院協議会 副会長
天草市病院事業管理者

プロフィール

昭和48年九州大学医学部卒業、同第二外科入局、平成5年九州大学医学部第二外科助教授、12年福岡市民病院院長、26年地方独立行政法人福岡市立病院機構(形態変更)理事長兼福岡市民病院院長、30年福岡市民病院名誉院長、31年天草市病院事業管理者 — 現在に至る



譜久山 剛(ふくやま つよし)

医療法人社団医仁会
ふくやま病院 理事長

プロフィール

平成6年長崎大学医学部卒業、7年神戸大学外科学第一講座入局、8年兵庫県立姫路循環器病センター、9年大阪府済生会中津病院、11年国立神戸病院、13年医療法人社団医仁会譜久山病院、16年同院院長、29年同院理事長 — 現在に至る

個人情報保護

条例施行規程(例)

通知

議会の個人情報保護への対応
国8月31日付で全
8月15日市議会
に通知した。
政府は昨年5
月、デジタル社

会(例)の作成し、
案を作成する際に参考となる「個人情報の保護に関する条例(例)」を今年4月に作成。同条例(例)の規定を施行するために必要とする事項及び条例の委任に基づく事項を定めた「個人情報の保護に関する条例施行規程(例)」を作成するとしていた。

また、各市議会における条例制定に向けて、執行機関との調整が必要と考えられる事項と対応に係る参考文書についても併せて作成した。

この改正により、地方公共団体の個人情報の情報保護制度は、全国的な共通ルールが直接適用されることになったが、同法の規定は、地方公共団体の執行機関に対して適用されるものの、地方議会は共通ルールの適用対象から除外されていた。本会は議会の個人情報保護への対応として、各議会が個人情報保護条例案を作成する際に参考となる「個人情報の保護に関する条例(例)」および「個人情報保護に関する条例施行規程(例)」の作成に当たっては、全国都道府県議会議長会、全国町村議会議長会と共同で、個人情報保護委員会、総務省の助言、協力を得て作成している。

全国市議会議員互助会の保険

中途加入も随時受付

全国市議会議員医療保険制度のご案内

(団体総合生活保険)

ご本人と併せて「配偶者」の方も、介護補償は「ご家族・ご親族」の方も加入できます!

退職時に継続加入できます!

団体割引
20%適用
被保険者全員に
適用されます!



全国市議会議員会
議員専用ページ



スマートフォン
サイトはコチラ

全国市議会議員互助会は、全国の市議会議員の相互の交流親睦を深め、相互扶助を行うことを目的に、任意加入の保険として傷害総合保険の「全国市議会議員団体補償制度」と疾病やケガによる入院・手術を補償する「全国市議会議員医療保険制度」等の事業を行っています。

「医療補償」「がん補償」「介護補償」を団体割引適用にてご提供

本制度は、市議会議員の皆様が万が一疾病を患ったり、ケガを負ったり、がんの治療、介護状態となった際のサポートをする安心の医療保険制度です。医療・がん補償は、単独でも加入できるほか、介護補償を付帯することもできます。

2023年1月1日始期のご契約からは、がん補償において、①健康状態告知書を大幅に簡素化し、引き受け条件を緩和するほか、②再発転移・生活支援を補償する特約を選ぶことができるようになりました。

本制度は団体割引20%が適用されているため、通常より割安な保険料にて補償を提供しています。毎月の保険料は、年齢別に区分されていますが、補償内容は一律となっています。

新規・更新ともに医療・がん・配偶者も加入可能

79歳まで加入が出来ます。加入に際して医師の審査は不要で、健康状態の告知のみで加入出来ます。

議員本人と併せて配偶者の方も加入することが出来ます。介護補償は両親兄弟等、議員本人と同居の親族も加入することが出来ます。

保険期間は、毎年1月1日午後4時からの1年間で、中途加入のお申し込みも随時受け付けています。

保険期間は1月1日から中途加入も随時受付

詳しくはパンフレット(令和4年8月26日付にて各市議会事務局に送付)をご覧ください。

資料(無料)をご希望の方は、全国市議会議員会・全国市議会議員互助会までお気軽にお問い合わせください。

電話 03-3262-5233 全国市議会議員会

補償内容

| | | | |
|------------------|--|--|----------------------|
| 入院 | 病気やケガで入院したときに1日目から保険金をお支払いします。 | 入院保険金日額 | 1万円 |
| 手術 | 病気やケガで手術をしたときに保険金をお支払いします(傷の処置、切開術(皮膚、鼓膜)、抜歯等お支払いの対象外の手術があります)。また、時期を同じくして2種類以上の手術を受けた場合には、いずれか1種類の手術についてのみ保険金をお支払いします。 | 重大手術 重大手術以外で入院中の手術 重大手術以外で入院中以外の手術 | 40万円 10万円 5万円 |
| 放射線治療 | 病気やケガで放射線治療を受けたときに保険金をお支払いします。 | | 10万円 |
| 総合先進医療 | 病気やケガで先進医療を受けたときに保険金をお支払いします。 | | 実額払(上限700万円) |
| 総合先進医療一時金 | 総合先進医療基本保険金が支払われる先進医療を受けたときに保険金(一時金)をお支払します。 | | 10万円 |
| がん診断 | がん診断確定されたときに保険金(一時金)をお支払いします。なお、継続前契約で既に診断確定されたがんが一旦治癒した後の再発・転移や、新たながんが生じたときでも保険金をお支払いします。 | | 100万円 |
| がん入院手術 | がんで入院(日帰り入院も含みます。)や所定の手術をしたときに保険金をお支払いします。 | 入院保険金日額 手術保険金額(手術の種類により) | 7千円 7万円・14万円・28万円 |
| がん通院 | がんで通院したときに、保険金をお支払いします。 ・三大治療(手術、放射線治療、抗がん剤治療)に該当する通院・支払限度日数:無制限 ・三大治療以外の通院・支払限度日数:425日 | 通院保険金日額 | 5千円 |
| 抗がん剤治療 | がんで抗がん剤治療を受けたときに保険金をお支払いします。 | | 5万円 |
| がん再発転移 | がんで所定の治療を受けた後、治療を受けたがんが再発または転移したと診断確定されたときは、治癒や最終の診断確定日からの期間にかかわらず保険金をお支払いします。 | | 100万円 |
| がん生活支援 | 以下の場合に、毎年1回、最大で10年間(10回)にわたり保険金をお支払いします。 ①がん診断確定されたとき(第1回がん生活支援保険金) ②てん補期間中に、がんの治療を直接の目的として毎年所定の治療を受けたとき(第2回以後がん生活支援保険金) | 1回目 2回目以降 | 5万円 30万円 |
| 一時金介護補償 | 公的介護保険制度に基づく要介護2以上の認定を受けた場合に保険金(一時金)をお支払いします。 | | 300万円 |
| 年金介護補償 | 保険の対象となる方が公的介護保険制度に基づく要介護3以上になった場合に、最初に要介護状態となった日から毎年1回、その日を含めて最大で10年間(10回)にわたり保険金をお支払いします。 | | 60万円(年額) |

A 医療補償

- 入院
- 手術
- 放射線治療
- 総合先進医療

B がん補償(診断保険金)

- がんの診断確定

C がん補償(入院・手術・通院・抗がん剤治療)

- がん入院・手術
- がん通院
- 抗がん剤治療

①がん特約(がん再発転移補償特約)

- がんの診断確定

②がん補償(がん生活支援特約)

- 所定の治療

D 一時金介護補償

- 要介護2以上の認定

E 年金介護補償

- 要介護3以上の認定

全国市議会議員医療保険制度の概要